

# 各構成員からの提出資料

- **岡構成員** . . . . . **2-3-1**  
ICT街づくり推進会議座長  
放送コンテンツ海外展開促進機構代表理事
- **小尾構成員** . . . . . **2-3-2**  
スマートプラチナ社会推進会議座長代理

## I ICT街づくり推進会議「地域懇談会」の開催

- 地域実証プロジェクトを行っている現場を訪問し、直接の意見交換を行う「地域懇談会」を順次開催。今年2月以降では、7地域(8箇所)で実施済み。引き続き7月頃まで「地域懇談会」を開催予定。

### 【地域懇談会の実施地域】

第1回 【近畿】兵庫県淡路市	平成26年2月17日	第5回 【四国】徳島県	平成26年4月8日
第2回 【関東】群馬県前橋市	平成26年4月18日	第6回 【四国】愛媛県松山市	平成26年4月9日
第3回 【北陸】石川県七尾市	平成26年3月28日	第7回 【東海】三重県玉城町	平成26年5月2日
第4回 【沖縄】沖縄県久米島町	平成26年4月3日	第8回 【中国】鳥取県米子市	平成26年5月14日

- 我々の想像を超えた先進的かつ特色ある取組が進められており、いくつかの地域では、実証成果の普及展開に向けたプラットフォーム構築の動きも起こりつつあるところ。

## II 「ICT街づくりサミット」の開催

- 6月4日(水)、全国市長会が開催されるタイミングにあわせて、これまで実施してきたICT街づくり地域実証プロジェクトの成果の発表等を行う「ICT街づくりサミット」を開催(約40自治体、約300名が参加)。
- 実証プロジェクトを実施した地域の首長クラスによるプレゼンテーションやパネルディスカッション、成果に関するデモンストレーションを実施。
- ICT街づくりに関する今後の普及展開方策等について積極的に意見交換。

# 少子高齢化・人口減少社会 —日本の未来像2020

早稲田大学教授  
小尾敏夫



# スマート・プラチナ社会

## 世界1千兆円市場の出現

人類初の情報社会と超高齢社会の融合による複合新時代

—2050年の世界シニア消費市場1000兆円経済予測

(ICT支出比率は14%で140兆円)

- 高齢者人口は2050年に24億人に迫る。その時人口減少下の日本は4割が高齢者で、その3分は1は独居
- 超高齢社会システム構築に膨大な事業コストが必要
- 世界が注目する「健康・医療・介護」分野のジャパン・モデルの創造
- ライフサポート、ロボット技術産業など新産業振興
- 高齢社会での「女性とICT」が成長戦略の原動力へ

# 世界に実績を発信—今後の予定

- **世界ICTサミット(日経新聞、総務省)** 6月10日  
基調講演 阪本局長 プレゼン 小尾座長代理
- **APEC兼国際CIO学会フォーラム** 6月16日 シンガポール  
全体議長 小尾 基調講演 吉田政策統括官
- **OECD グローバル・フォーラム(日本加盟50周年)**  
10月3日 東京
- **国連/世界銀行/早稲田 国際会議**  
来年 東京
- **スマプラ・サミット(成果発表会)**  
来年 東京

# 10周年記念

## 「第10回早稲田大学世界電子政府ランキング調査2014」発表

- 米国1位の返り咲き、**日本は躍進5位**
- 61か国対象 9分野33指標で評価
- トップは米国, 2位にシンガポール, 3位に韓国, 4位にイギリス, 5位に世界最先端IT国家創造宣言を具現化する日本
- **「電子政府」は政府活動の一部で“民主政治”の実現**
  - 「ガバナンス」「透明性」「汚職追放」「ワンストップサービス」「スマート・デジタル政府」などを目指す

★詳細は早稲田大学WEBサイト ニュースリリースへ

[http://www.waseda.jp/jp/news14/140528\\_egov.html](http://www.waseda.jp/jp/news14/140528_egov.html)

# 第10回世界電子政府世界ランキング2014 ランキング20位

順位	国名	スコア
1	アメリカ	94.00
2	シンガポール	93.77
3	韓国	92.39
4	イギリス	90.40
5	<b>日本</b>	<b>88.00</b>
6	カナダ	85.30
7	エストニア	84.41
8	フィンランド	82.69
9	オーストラリア	82.37
10	スウェーデン	81.93

11	デンマーク	79.06
12	ニュージーランド	79.04
13	ノルウェー	77.97
14	スイス	77.30
15	オーストリア	76.66
16	ドイツ	75.97
17	オランダ	75.80
18	台湾	74.51
19	フランス	74.48
20	イタリア	72.80

# 電子政府進捗度に関わる10年間の顕著な特徴7項目

1. オンラインサービスを通じたアプリケーション利活用施策は、各国政府によって差**ユーザ指向**サービス内容が着実に充実
2. 主要政府が、**クラウド**などの新技術を導入して行政コスト削減に
3. 急成長する**ソーシャル・メディア**と電子政府サービスの連携を模索。ソーシャル・メディアの重要性が災害時などで立証
4. ICT 先進国と発展途上国間の**デジタル格差**は、利用者の利便性やサイバー・セキュリティ分野などの対策レベルでより深刻化。
5. 「**オープン・データ**」, 「**ビッグ・データ**」は、政府の積極的支援に基づく新規ビジネスの環境整備を奨励し、相乗効果を狙う動き。
6. **サイバー・セキュリティ**問題は、高度な電子政府ネットワーク/インフラの構築を実現するために、ますます電子政府推進の重大な要素。
7. CIO などICT専門職の世界的人材不足を鑑み、イノベーション進化に適応できる高度ICT人材育成の必要性
8. **評価方法**が電子政府の多角化、総合化でより高度ステージに



# 日本の評価と提言

- 「世界最先端IT国家創造」宣言に基づく電子政府は行財政改革及び成長戦略の本丸
- 2020年を目標にペーパーレス化, 電子化に挑戦. 2重支出の紙使用と窓口受付を原則廃止し, ペーパーレス, ワンストップ・サービス, クラウドに代われれば3割の支出削減可能
- 国民視点の電子政府に衣替えし, 「電子国民」が主流目標に.
- マイナンバー導入により税と社会保障の一体化、民間への利活用が課題
- モバイル活用政府の実現など超高齢社会に適応するイノベーション
- 欧米韓国などに後れを取っている国際展開も, 行政防災システム等の電子政府関連ビジネスの国際展開は人材育成, 国際PRの徹底で推進, パッケージ輸出戦略